

91号

令和7年
7月25日発行

いといがわ



議会だより

目次 Contents

委員会報告	2～3 P
一般質問	4～11 P
議案の審議結果	12 P
政務活動費実績	13 P
次回定例会日程等	14 P



第3回定例会本会議最終日

第3回定例会を開催
～6月9日から6月26日まで～

本定例会では、条例関係、財産の取得、補正予算、人事案件などの議案17件、諮問2件、請願1件、発議1件を審議しました。5月21日開催の第2回臨時会及び本定例会における審議結果は12ページをご覧ください。

また、16人が一般質問を行いました。

議会の動き

4月

28日 議会運営に関する新人議員説明会

5月

16日 千葉県松戸市議会視察来市

21日 市議会臨時会

26日 茨城県那珂市議会視察来市

29・30日 新人議員への事業説明会

6月

2日 議会運営委員会

9日 本会議（初日）

全員協議会

12日 議会運営委員会

13日 一般質問（16日、17日、18日）

19日 総務文教常任委員会

20日 建設産業常任委員会

23日 市民厚生常任委員会

市民厚生常任委員会協議会

24日 （仮称）駅北子育て支援複合施設整備計画
調査特別委員会

25日 議会運営委員会

26日 本会議（最終日）

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

各常任委員会に付託された議案の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

6月19日に条例の制定1件、その他の議案3件、補正予算1件、請願1件を審査し、「園の適正配置と公立保育園の民営化について」「令和6年度いじめ・不登校の状況について」「市内中学校で発生したいじめ事案について」「市内小中学校で発生したいじめ事案について」の所管事項調査を行いました。

○糸魚川市市民栄誉賞条例の制定について

質疑

今回の糸魚川市市民栄誉賞条例と、以前より制定されている糸魚川市名誉市民条例との違いは何か。

答弁

名誉市民は、社会及び文化の発展に大きく貢献し、市民から深く尊敬に値すると認められるものに名誉市民の称号を贈るものであり、今回の市民栄誉賞は、大の里閨が横綱となり、相撲をあまり知らない市民の皆さんにも夢や希望を与えたこと、また糸魚川市の名声を広げたことなどの功績をたたえるための条例を制定し、表彰したいものである。

建設産業常任委員会

6月20日に条例の制定3件、その他の議案2件、補正予算2件を審査しました。

○財産の取得について(ロータリ除雪車(11t級 マルチプラウ付)・除雪ドーザ(14t級 マルチプラウ付))

質疑

新しい車両を購入後、入替えになる車両はどのようにするのか。

答弁

予備車両として1年間待機させた後、公売する。



市が保有する除雪ドーザの同型機

市民厚生常任委員会

6月23日に条例の制定1件、その他の議案1件、補正予算4件を審査し、「今後の市内医療体制について」の所管事項調査を行いました。

○糸魚川市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について

質疑

郵便局でマイナンバーカードの電子証明書の更新手続が可能になるとのことだが、機械操作など郵便局の職員への研修について伺う。

答弁

まず、郵便局内で郵便局主体の研修が行われることになっており、その後、市職員が機械の操作や本人確認のやり方等の研修を行う予定である。

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

<（仮称）駅北子育て支援複合施設整備計画調査特別委員会>

6月24日

- ・（仮称）駅北子育て支援複合施設整備計画に対する行政の取組について
- ・事業計画について

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

6月2日

- ◎ 第3回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎ 請願・陳情の付託について
- ◎ 議会運営について

6月12日

- ◎ 追加議案について
- ◎ 議会運営について

6月25日

- ◎ 追加議案について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 議員発議について
- ◎ 議員派遣について
- ◎ 閉会中の継続調査の申出について
- ◎ 9月定例会の会期及び日程（予定）について

委員会協議会

閉会中や休会中に常任委員会の所管に係る事項その他問題について協議する事実上の会議です。

市民厚生常任委員会協議会

6月23日

- ◎ 糸魚川総合病院の現状と今後の課題について



糸魚川総合病院と懇談

（仮称）駅北子育て支援複合施設について全員協議会を開催

6月9日に全員協議会を開催し、行政側から（仮称）駅北子育て支援複合施設の見直し方針についての説明を受け、協議を行いました。

【施設の見直し方針】

- （1）現計画での建設は中止する。
- （2）計画地は、子育て支援の視点を含めた利活用案を検討する。
- （3）旧東北電力ビルと旧宮田ビルは一体的に解体する。
- （4）糸魚川子育て支援センターの移設を含めた屋内遊び場の整備は、既存施設の利活用も含めて実現を目指す。



全員協議会の様子

※二次元バーコードをスマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継を視聴できます。

中村 実 議員



「相撲のまち糸魚川」の展望について

問 大の里関の出身地である石川県津幡町との交流や連携の予定はあるのか。

答 相撲を通じた交流や連携を図りたいと考えている。

問 相撲道場の新設や既存土俵の整備拡充の計画はあるのか。

答 関係団体から、施設整備を求める声があることは承知しており、今後、意見交換していく。既存の土俵についても、関係団体と意見交換していく。

問 相撲を活用したまちおこしの展望について伺う。

答 各種イベント開催において、相撲を最大限活かしてPRしていく。

問 市立能生中学校での相撲留学再開の可能性はあるのか。

答 中学生単独での受入再開は、今のところ考えていない。

問 市は、「相撲のまち糸魚川後援会」とどのように関わるのか。

答 組織構成や具体的な事業、活動内容を聞く中で、相撲を通じた地域の活性化につながるよう取り組んでいく。



大の里関の優勝決定に歓喜の渦に包まれた
パブリックビューイング会場（5月23日能生生涯学習センター）

保坂 悟 議員



市長公約である（仮称）駅北子育て支援複合施設の建設見直しについて

問 選挙公報にある「本当に市民の声を聞いて進めたのか？」とは、駅北の復興計画、まちづくり戦略、（仮称）駅北子育て支援複合施設基本計画のどの部分を指して言っているのか。

答 これまで復興計画やまちづくり戦略など様々な場面で、市民の声を聞く中で進められてきたことは承知しているが、一方で大規模な建物整備を心配する声も多く聞いたことから、そのような表現をしたものである。

問 「久保田いくお公式サイト」にある「既存施設の利用」とは、どこを想定しているのか。「本当に駅北がふさわしいのか」とあるが、どこならよいのか。

答 市内既存施設の利用を含めて再検討することが必要であると考えており、複数の候補地を確認しているが、現段階で場所等は未定である。

問 駅北における「にぎわいづくり」の対案はあるのか。建設見直しの場合の財源案やスケジュール案は考えているか。

答 現在の国補助事業の継続を前提として、にぎわいの一助となるよう検討を進めたいと考えている。

問 当市に屋内遊戯施設がないことをどのように受け止めているか。運営費をかけても多くの家族連れに利用される屋内遊戯施設をつくる考えはあるか。

答 まずは子育て世代からのニーズが多いこと、荒天時の遊び場だけでなく、夏の酷暑により屋外遊びが困難な日もあり、市民が市外に出向いている状況もある中で、屋内遊戯施設の必要性は感じている。

また、少子化だからこそ、子育ての孤立化を防ぎ、安心して子育てができる環境を整備するという視点も持ちながら、早急に既存施設の活用を含めて整備したいと考えている。

その他の質問項目

- 市長公約である産後ケアと保育環境の充実について
- 市長公約である学校の再編、地域展開への移行、多様化への対応、施設の再構築についてと大学・専門学校等との連携、キャンパス誘致について
- 市長公約の縮充と新しい糸魚川づくりについて

和泉 克彦 議員



久保田市長が目指す「市民と共に未来を開く」まちづくりとそれに係る「縮充」について

問 市長は、「市民の声に耳を傾け、ともに考え、ともに行動していく」とのことだが、このような機会を設けるために、どのようなことを想定しているのか。

答 今年度、秋以降に各地区へ出向き、市民の皆さんと懇談する予定としている。また、年代、性別や業種を超えた様々な団体、組織との交流や意見交換の場を設けたいと考えており、今後、地区懇談会と併せて開催方法を検討していく。

問 これからの社会には、「縮小」する現実を悲観せず、縮小する中で「充実」を大切にするという「縮充」という考え方が必要であるとのことだが、「縮充」とは、具体的にはどのようなものなのか。

答 人口減少・少子高齢化による「縮小」という現実をしっかりと受け止める中で、既存の事業の評価を行い、市民生活に必要な事業については「充実」を図る必要があると考えている。

マイナ保険証に係る現状と課題について

問 マイナンバーカード、それと紐づけになっているマイナ保険証のそれぞれの取得率と利用率について伺う。

答 令和7年3月末現在、当市のマイナンバーカード取得率は約81%である。マイナンバーカードと紐づけされている国民健康保険加入者は約76%、後期高齢者医療保険加入者は約71%であり、そのうち、マイナ保険証の利用率は、国民健康保険では約46%、後期高齢者医療保険では約35%となっている。

問 マイナ保険証に係るトラブルが全国的に起こっている。当市でもトラブル等があるとすれば、どのように対応しているのか。

答 報道されているようなトラブルの報告はない。

医療機関においては、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限切れにより、読み取りができない場合があると聞いている。引き続き、マイナンバーカードの更新手続きを呼び掛けていく。

その他の質問項目

○JR大糸線の存続に係る現状と課題について

利根川 正 議員



久保田市長の重点政策について

問 当市の医療体制をどのように考えているか。

答 市医師会などの関係機関と連携し、一次・二次救急医療体制を始めとした、医療提供体制が確保できているものと捉えている。

問 糸魚川総合病院についてどのように考えているか。

答 市内唯一の総合病院として急性期医療を担うとともに、回復期・慢性期、在宅医療まで幅広く市民を支える、なくてはならない病院であると考えている。

問 当市における救急医療体制をどのように考えているか。

答 当市の地理的条件から、今後も、市内で一定程度完結できる救急医療体制の確保が必要であると考えている。

問 福祉における施設の維持と介護福祉士の減少をどのように考えているか。

答 施設の維持や職員の確保を図ることにより、市民が安心して暮らしていくための体制確保に努めていく。

問 学校再編について、小学校をどのように考えているか。

答 子どもたちの教育環境がより良くなるような学校のあり方の構想案を検討する中で、今後の方針を示していく。

問 保育園の民営化について、どのように考えているか。

答 昨年度定めた「保育園等の適正配置と民営化に関する方針」に基づき、取り組んでいく。

問 部活動の地域移行について、どのように考えているか。

答 社会教育団体及び学校部活動が連携し、将来に渡り、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に取り組んでいける体制づくりを進めている。

問 第一次産業をどのように活性化していくのか。

答 生産基盤の整備促進やスマート技術の導入など、生産性向上の取組を支援し、所得の向上と担い手の確保を図っていく。

問 安いコメが手に入らない現状に対して、市として対策を打てないか。

答 関係機関との情報共有を図りながら、国の動向を注視していく。

宮島 宏 議員



公的施設、特に市庁舎の防火対策について

問 庁舎の電気安全調査の頻度はどうなっているか。これまで漏電などの異常は見つかっていないか。

答 自家用電気工作物の定期点検を行っており、漏電などの異常はない。

問 スプリンクラーは設置されているか。

答 基準に定められていないことから、設置していない。

問 執務時間中の火災を想定した、通報、初期消火、避難誘導、職員の避難、防火扉の閉鎖などの訓練は行われているか。

答 庁舎ごとの消防計画に基づき、定期的に火災を想定した訓練を実施している。

問 冬期間、庁舎内では対流型石油ストーブを使用しているが、火事の危険性もあることから、より安全な暖房方法に変更することはできないか。

答 今年度、本庁舎空調設備改修工事実施設計において、安全で効率的な暖房について検討していく。

問 庁舎の灯油の保管量は上限を決め、保管場所には適切な表示や施錠をしているか。

答 基準に基づき、適切に管理している。

問 モバイルバッテリーの管理や取扱いについての注意喚起は適切に行われているか。

答 一部の部局でモバイルバッテリーを使用しており、職員に対し、取扱いの注意喚起を行っている。

子どもたちの安全

問 給食に異物が混入した可能性が疑われる場合及び異物が発見された場合、当市ではそれぞれどのような対応をしているか。

答 県の学校給食における異物混入等の事故発生時対応マニュアルに基づき、給食提供の中止など、児童生徒の安全を最優先に対応している。

問 学校には理科用やプール用の化学薬品のほか、保健用医薬品、花壇・畑用の農薬や肥料など様々な化学薬品があるかと思う。これらの保管方法や管理、使用、廃棄は適切に行われているか。

答 施錠された部屋や倉庫で適切に管理している。

近藤 新二 議員



学校給食について

問 学校給食調理等業務の民間委託について伺う。

答 今年度から糸魚川・青海地域でも給食調理及び配送業務の委託を行っており、平成26年度から委託している能生地域と合わせ、市内全ての小学校、中学校及び特別支援学校で委託により実施している。

問 給食提供の実態について伺う。

答 12か所の調理場で業務を行っており、1日当たりの提供食数は約2,700食となっている。

問 コメや原材料等の物価高騰に対する給食費の対応について伺う。

答 食材費の値上がり分については、国の交付金を活用するなどして対応しており、保護者負担は求めている。

問 保育園、幼稚園の給食費について伺う。

答 国の公定価格を参考に、3歳未満児は保育料に含み、3歳以上児は給食費を徴収している。

ゴミ処理の行政課題について

問 市民の分別マナーについて伺う。

答 概ね適切に行われていると考えている。

問 当市のプラスチックゴミの分別収集量の推移を伺う。

答 プラスチック製容器包装類の収集量は、近年、減少傾向にあり、令和6年度は422トンとなっている。

問 分別経費の推移とトン当たりの単価の推移を伺う。

答 プラスチック製容器包装類の処理経費は、近年、横ばいで推移しているが、トン当たりの処理単価は、物価高騰の影響もあり、年々上昇している。

問 プラスチックゴミの最終処分先はどこか。市は最終処分先の状況を確認しているか。

答 プラスチック製容器包装類は、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会を通じて、再商品化している。

また、プラスチック使用製品は、令和2年度から分別を変更し、清掃センターで焼却・熱回収し、健康づくりセンターの温水の熱源としており、埋立て等はない。

田中 立一 議員



農政について

問 諸物価の高騰と併せ実質賃金も下がる中、コメの価格高騰と供給不足による市民生活への影響について、どのように把握しているか。また、市内の米飯提供施設、事業所及びふるさと納税への影響はどうか。現状と対応について考えを伺う。

答 コメを始めとする食料品全体の価格の高騰が、市民や事業所にも影響を及ぼしていると捉えている。ふるさと納税の返礼品のコメについては、6年産は既に品切れとなっており、7年産については生産者と協議しながら確保に努めていく。

問 国のコメ増産に向けての動きが見られる中、当市の7年度生産数量は減少と伝えられている。コメ問題を背景に7年度生産数量、作付面積、主食用米、非主食用米の作付けをどのように捉えているか。

答 高齢化や担い手不足により、コメの作付面積は昨年を下回る見込みとなっている。

問 付加価値を高める有機栽培米や棚田米についての考えを伺う。

答 生産者や関係機関の意向を把握しながら、糸魚川産米の高付加価値化を推進していく。

移住定住について

問 移住の現状について、数年間の動向をどのように把握しているか。移住者数、職業、地域、きっかけなどを伺う。

答 移住支援制度の利用者数で把握しており、令和6年度は41人で、これまでの増加傾向から減少に転じている。全体の6割強が県内や首都圏からの移住で、理由として約6割が仕事のためとなっている。

問 空き家についての現状と移住に関する問合せや実績について伺う。

答 令和2年度に実施した空き家実態調査では、市全体で802件となっている。移住に関しては、空き家を取得したい・借りたいという問合せがあり、空き家バンクの成約数として令和6年度22件、空き家取得支援事業補助金として8件の実績となっている。

その他の質問項目

○防災について

池田 七菜 議員



子育て支援と教育について

問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設整備計画の見直しの議論が続いているが、市長の考えを伺う。

答 現計画での建物建設は中止し、既存建物の解体を進める中で、汎用性のある利活用案を検討していく。

問 近年の市内出生数の推移と産前産後サポート事業、産後ケア事業の実績について伺う。

答 市内出生数は近年、減少傾向であったが、令和6年度は前年度と比較し、12人増の147人であった。

産前産後サポート事業については、令和6年度から一部を民間事業者へ委託し、49回の実施で、延べ718人の利用があった。

また、産後ケア事業は、令和4年度から順次実施しているが、令和6年度の実績は、通所型が33人、延べ70回、訪問型は30人、延べ68回の利用であり、宿泊型は、2人で9日間の利用があった。

問 令和8年度より国の施策にて全国一律での小学校給食費の無償化が実施される見通しとなった。市として独自に中学校、保育園・幼稚園の給食費を無償化する計画はあるか。

答 国の動向を注視していく。

問 学びの多様化学校（不登校特例校）の設置における今後の計画を伺う。

答 子どもたちの成長や学びのニーズに寄り添い、地域の人材などと連携した学びの場を可能な範囲でつくっていく必要がある。その一つの選択肢として、学びの多様化学校の設置に向け、児童生徒の置かれている状況や利用ニーズの把握などを行い、学校設置に必要な検討を進めている。

市内にある「道の駅」について

問 マリンドリーム能生周辺整備計画についての進捗状況と今後の予定について伺う。

答 令和6年3月に計画を策定したところであり、地元地区や関係団体と協議する中で優先順位を付け、実施していく。

問 親不知ピアパーク周辺整備計画は策定されたのか、計画の展望はあるか。

答 施設の老朽化が進んでいることから、整備計画の策定が必要と考えている。

阿部 裕和 議員



「縮充」の具体化と市政運営の方向性について

問 公約に掲げられた「縮充」の施策について、「縮めながら選択・充実していくもの」と「選択の中で妥協していくもの」とあるが、具体的にどの分野を指すのか、その選定の判断基準について伺う。

また、医療・教育・インフラの縮充とあるが、「縮めるもの」「充実させるもの」「妥協していくもの」それぞれの対象は何か。

答 人口減少・少子高齢化による縮小という現実をしっかりと受け止める中で、既存の事業の評価を行い、市民生活に必要な事業については、充実を図る必要があると考えている。

また、地域医療の維持は安心して住み続けるために欠くことのできないことであり、病院や市医師会と連携し、当市に必要な医療体制を確保していく。学校のあり方については、子どもたちの学びや成長を第一に考え、子どもたちにとってより良い教育環境となるよう進めている。

問 医療・福祉を守るための人材確保への考え、取組について伺う。

答 医療・福祉の提供を支える人材の確保は重点課題であると捉えており、引き続き、学生への修学支援や小・中学校での出前講座などに取り組むとともに、より効果的な施策を検討し、人材確保に努めていく。なお、医師確保については、新たな寄附講座※の活用を検討していく。

問 経済活性化へ向けた取組について伺う。

答 水産物や農産物などのブラッシュアップや観光と連携するなど、地域資源を活用して経済循環を図っていく。また、若い世代が地元定着できる環境整備を進めていく。

問 (仮称)駅北子育て支援複合施設の建設見直しについて、再検討に当たり、市民ニーズの把握はどのようにして行い、施策に反映させていくのか。

答 地域の代表者や、各地域に入って市民の皆さんと懇談する中で市民ニーズの把握に努めていくが、議員の皆さんからも幅広く市民の声を集約してもらいたいと考えている。

※寄附講座…大学や研究機関において、企業や行政などからの寄附金を活用して開設される研究・教育のための講座。医師の育成や地域医療への貢献を目的に、大学が病院等からの寄附金を財源に、当該病院に勤務医師を派遣し、医師の育成や研究、診療の支援を行う講座が開設されることもある。

渡辺 栄一 議員



新市長の市政全般の抱負と見通しについて

問 選挙戦で訴えてきた「縮充」は、過渡期の知恵であって、過疎化を容認したり、にぎわいを取り戻すことを諦めるものではないと推察するが、「縮充」の概念を伺う。

答 「縮充」とは、人口減少・少子高齢化という現実をしっかりと受け止める中で、市民一人ひとりが自分らしい生き方、暮らし方を大切にし、地域の魅力を高め、充実した社会を目指すというものであると考えている。

問 街のにぎわいを取り戻してほしいと願う市民の声を、市長はどう受け止めるか。

答 まちのにぎわいは行政だけではなく、市民の皆さんと一緒に創り出すものと考えている。市民の皆さんと対話する中で、にぎわいの創出に向けた取組を進めていく。

問 企業や教育機関の誘致をどのように考えているか。

答 新たな雇用の場の確保と若者の地元定着を図るため、地元企業と連携し、事業拡大や新規事業への参入等につながる取組を促進する。

教育機関の誘致については、当市特有の自然や地質、歴史文化は学生が研究するフィールドとして適していると考えている。

既に地質の分野では、新潟大学のサテライトミュージアムとして相互に活動しており、それ以外の分野では、現在、連携協定を締結している新潟食料農業大学などとのサテライトキャンパスの設置に向けて、協議していく。

(仮称)駅北子育て支援複合施設整備計画について

問 解体区域を隣接する旧宮田ビルまで拡げる予算案を提案しているが、その理由や解体後の用途を伺う。

また、解体の予算が大きく膨らむことになるが、国の補助金などは、どのように支出されるのか。市の支出はどのような見通しとなるのか。

答 今後、計画地の利活用案を検討していくが、旧宮田ビルは老朽化により早期に解体する必要があると考えており、計画地に近いことから、解体後の土地の利活用も合わせて国補助事業の計画を継続することで、財政負担の軽減が図られるものと考えている。

田原 洋子 議員



(仮称)駅北子育て支援複合施設について

問 用地取得などで既に国から交付されている金額はいくらか。もし中止した場合、返還する必要があるのか。

答 令和6年度末までに受領した補助金の額は約4,700万円となっている。国への事業計画は、子育て環境の整備を目的としていることから、その目的に合致しない施設となれば、この補助金は返還の可能性がある。

問 設計を変更した場合、設計委託費や建築費はどうか。

答 契約解除に向けた協議を始めたところである。

問 再検討のため整備計画期間を延長した場合、国の財源は延長できるのか。

答 現在の計画を再度延長して国に申請することは難しいと考えている。

問 駅北以外に建設した場合、有利な財源は確保できるか。

答 現時点で、確保できる有利な財源はない。

問 子どもが遊びを通じて成長していくことを、どのように考えているか。

答 子どもにとって遊びは人間形成の土台であり、成長過程において、実体験は、身体的だけでなく、社会性の習得なども含め、心身の成長に不可欠なものと捉えている。

問 市長が自ら市民に対して説明する必要があるのではないか。

答 今年の秋以降に懇談会の開催を予定していることから、そのような場で市民の皆さんに説明したいと考えている。

学校再編について

問 教育環境の整備は具体的にどのようなことを計画しているのか。

答 子どもたちの学びや成長を第一に考え、学校再編とともに教育環境の整備を進めていく。

問 不登校の対応はどのように取り組んでいくのか。

答 未然防止とともに、適切な初期対応、子どもたちの状況に応じた教育機会の確保や連携協力体制を取る中で、引き続き、適切な支援を行っていく。

加藤康太郎 議員



「地方創生2.0」と「人口減でも幸せに暮らせるまちづくり」(縮充)について

問 「地方創生2.0」(政策の5本柱)に対する所見と、市長公約である「人口減でも幸せに暮らせる まちづくり」を目指す、まちづくりの新しい概念「縮充」について伺う。

答 地方創生2.0は、私が訴えてきた「縮充」、人口減少・少子高齢化という現実に向き合う中で、市民一人ひとりが自分らしい生き方、暮らし方を大切に、地域の魅力を高め、充実した社会を目指すという方向性は同じものであると捉えている。

問 「縮充」を推進していく上で、市民参画が必須要件となる。楽しさと未来をつなげる仕組みを創り出す「トークイベント」や「市民ワークショップ」等を開催し、市民と共に未来を開き、市民参加型のまちづくりを推進していく考えはないか。

答 私の市政運営の基本方針である「市民と共に未来を開く」に基づいて、今年の秋以降に各地区へ出向き、市民の皆さんと懇談する予定としている。

問 政府は、地方創生を推進するため、出身地や趣味などで関わる居住地以外の自治体を登録する「ふるさと住民登録制度」(関係人口を可視化する仕組み)の創設を表明した。

当市として、市長提案の「セカンド市民構想」をどのように取り組んでいくのか。

答 政府が進めている「ふるさと住民登録制度」は、私の考える「セカンド市民構想」と方向性が同じであり、国の動向を見ながら取り組んでいく。

当市では、平成26年度から糸魚川応援隊制度を設け、現在約8,100人の方から登録いただいている。まずは、その方から登録していただき、更に多くの皆さんから当市の様々な活動にご支援いただけるように取り組んでいく。

問 令和7年度は「ふるさと納税」と「企業版ふるさと納税」と合わせて10億円を目指し、更なる拡充と推進をする必要があると考える。目標金額を明示して、取り組む考えはないか。

答 令和6年度の実績は、ふるさと納税が約7億2,000万円、企業版ふるさと納税が1,360万円である。まずは、この金額を上回ることを目標に取り組んでいく。

東野 恭行 議員



久保田市政における今後の取組について

問 当市の医療体制を守る上で、市長が市民に対し、協力を促したいことは何か。

答 日頃からの健康づくりや医療機関の適正受診を心掛けていただき、市民の皆さんと行政、医療関係者が共に支え合うことで、限られた医療資源の中でも、持続可能で質の高い地域医療体制を確保していきたいと考えている。

問 少子化が進む中、「学校再編や部活動の地域展開を推進」するとのことだが、展開イメージを伺う。

答 地域コミュニティを重視した学校再編や、校区を超えての活動により、子どもたちの学びを支える環境づくりを進めていく。

問 観光資源の整備やふるさと納税の活用により、特定資金源を確保するとのことだが、展開イメージを伺う。

答 水産物や農産物などのブラッシュアップ、観光との連携など、地域資源を活用して経済循環と財源確保を図っていく。

問 交流人口の増加を目指す展開イメージを伺う。

答 豊かな自然や歴史・文化、食など、各地域の特色や人のつながりを活かし、ブランディングと魅力発信を推進することにより、交流人口から関係人口へ発展させたいと考えている。

問 防災対策を強化し、災害時の相互支援体制を実現することだが、展開イメージを伺う。

答 他の地方公共団体と相互に連携、協力し、速やかな災害対応に努めている。

問 新久保田市政において「縮充」の概念が当市の大切な目標となると考えるが、久保田市政だからこそ活かされる当市の特色は何か。

答 宿場町として発展してきた歴史的な背景から、様々な分野で培われてきたノウハウは、現在の基盤となり、特色であると考えている。

こうした地域の特色を、未来ある子どもたちに伝えていくことに加え、地域資源のブランディングや、魅力の発信に努めていく。

また、糸魚川、能生、青海それぞれの特色や、様々な人とのつながりを活かして、「住みたいまち」「住み続けたいまち」の実現に向けて取り組んでいく。

松田 徳彦 議員



地域医療の充実について

問 令和7年3月12日に日本医師会と6つの病院団体は、合同声明を発表し、診療報酬等について、賃金・物価の上昇に応じて適切に対応する新たな仕組みの導入を求めている。

糸魚川総合病院への財政支援とともに、病院の赤字を減らすために合同声明の内容で医療機関等と協力していくことも必要と考えるがいかがか。

答 現在、糸魚川総合病院における経営改善策の共有を図るとともに、今後の診療体制や必要となる支援策について、協議を行っているところである。

問 新潟県地域医療構想の区域別構想では、「糸魚川地域では地域内の完結率が8割と高く、上越地域との地理的要因によるアクセス手段・時間等も考慮する必要がある。地域内でも医療体制の充実を図ることが重要です。」「糸魚川地域内で一定程度完結できる病床機能を備えることが必要です。」とされている点について、市の立場と上越地域医療構想調整会議での議論について伺う。

答 当市の地理的条件から、救急医療を始め市内で一定程度完結できる医療体制の維持は不可欠と考えており、中期再編の中で位置付けられている。

問 新潟県医師確保計画では、令和18年までに上越医療圏で229人の増員を目標としている。市独自の大学への派遣交渉とともに、県にこの目標を達成させる具体策を求めていることも必要と考えるがいかがか。

答 現在、県において、地域枠等の医学生への修学資金貸与、臨床研修医の確保などに取り組んでいるが、地域医療構想の推進とともに、医師の確保や偏在対策は重要な課題であり、実効性のある取組を求めている。

平和行政について

問 例年取り組まれている市内中学生の被爆地訪問について、その成果と今年の計画を伺う。

答 参加した中学生から平和の大切さを学ぶことができたという報告を受けており、学校でも学びが共有されている。今年度は、8月5日から3日間、市内中学生10人を広島へ派遣し、平和記念式典や被爆体験講話への参加などを予定している。

その他の質問項目

○子育て支援について

関原奈津美

議員



久保田市長が市民へ掲げた公約について

問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設の見直しについて、予定地の解体工事と建設について伺う。

答 現計画での建物建設は中止する。

今後、計画地の利活用案を検討していくが、旧宮田ビルは老朽化により早期に解体する必要があると考えており、計画地に近いことから、解体後の土地利用も併せて検討していく。

問 「駅北にふさわしい充実した施設について再検討」と公約に掲げているが、具体的な構想について伺う。

答 駅北大火からの復興や、中心地におけるにぎわいづくり、都市機能の充実などのこれまでの経過や目的を踏まえ、改めて汎用性を持たせた代替案を検討したいものであり、具体案がまとまったらお示しする。

問 駅北大火からの復興で目指した「にぎわいの拠点施設」の完成形として、この施設が議論されてきた経緯と、「行政の継続性」をどのように捉えているか。

答 これまでの経過も尊重する中で、駅北まちづくり戦略に示された、「複数分散型のまちづくり」、「子育て支援を中心とした機能」を踏まえながら、計画地の新たな利活用案を検討するものである。

問 まちづくりの新しい概念「縮充」について、縮小と充実の具体的な内容について伺う。

答 人口減少・少子高齢化による縮小という現実をしっかりと受け止める中で、既存の事業の評価を行い、市民生活に必要な事業については、充実を図る必要があると考えている。

問 市長が目指す「対話」とは、具体的にどのように市民と向き合っていくことが。

答 地域の代表者や、各地域に入って市民の皆さんと懇談していく。

農業の課題について

問 米価高騰による国の動向を、当市の農業従事者を守るという観点からどのように捉えているか。

答 生産者の意欲向上につながる取組が必要と考えている。

問 農業を核にした交流事業を展開している事例が市内にもあるが、農業の担い手育成という観点から、このような取組を市として推進する考えがあるか。

答 引き続き、市内の就農につながる取組を進めていく。

田原 実

議員



明日の医療を守る、糸魚川総合病院の持続と救急医療対応について

問 公的な病院から公立病院へ。人口減少の影響が著しい糸魚川総合病院の持続と救急医療対応について伺う。

答 病院では、厳しい経営状況からの脱却を目指し、最大限の自助努力による経営改善に取り組んでいるところである。

経営安定化までの間、引き続き、県と連携して必要な支援を行い、救急医療を含めた、基幹病院としての機能を維持できるよう取り組んでいく。

問 新潟県地域医療構想と上越圏域病院再編、富山県に接することを活かし連携する広域医療圏、県外大学・医療機関との連携による新しい医療体制づくりについて伺う。

答 持続可能な地域医療体制の確保と質の高い医療提供に向け、富山大学と連携した、より魅力ある病院づくりや、切れ目のない医療機関との連携は必要であることから、県が進める地域医療構想の中で体制づくりに取り組んでいく。

また、医師の確保や診療科の維持に向けて、他の大学との連携についても積極的に取り組んでいく。

問 糸魚川総合病院への様々な市民の声と行政対応、今後診療科が減ることへの市民理解(医療教育)の進め方について伺う。

答 基幹病院としての医療機能を維持できるよう取り組んでいるところであり、地域医療構想の中での検討状況も含め、適切な時期に説明会を開催し、市民の皆さんの声を聞くなど、丁寧な周知に努めていく。

問 3月議会においても同じ内容で質問したが、旧市政とは違う、新しい取組を考えていれば、違いを示してほしい。

答 引き続き、地域医療を担う、かかりつけ医の確保や、オンライン診療体制の構築などに努め、安全安心な医療体制の維持・確保に向けて取組を進めていく。

その他の質問項目

○久保田市長の新しいまちづくり、糸魚川のまち再生と発展について

○糸魚川市の行政・財政・組織改革について

議

案の審議結果

第2回臨時会（5月21日）

番号等	件 名	結 果
議案第32号	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市市税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第33号	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第34号	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて（令和6年度糸魚川市一般会計補正予算（第8号））	承認
議案第36号	監査委員の選任について	同意
発議第3号	糸魚川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
発議第4号	特別委員会の設置について	可決

第3回定例会（6月9日～26日）

番号等	件 名	結 果
議案第37号	財産の取得について（高規格救急自動車）	可決
議案第38号	財産の取得について（学習用タブレット端末）	可決
議案第39号	糸魚川市スキー場条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第40号	糸魚川市企業立地促進のための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第41号	糸魚川市水道条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第42号	財産の取得について（ロータリ除雪車（11t級 マルチプラウ付））	可決
議案第43号	財産の取得について（除雪ドーザ（14t級 マルチプラウ付））	可決
議案第44号	糸魚川市墓地条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第45号	糸魚川市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	可決
議案第46号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第2号）	可決
議案第47号	令和7年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第48号	令和7年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第49号	令和7年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第50号	糸魚川市市民栄誉賞条例の制定について	可決
議案第51号	財産の取得について（災害対応特殊消防ポンプ自動車）	可決
議案第52号	令和7年度糸魚川市一般会計補正予算（第3号）	可決
議案第53号	副市長の選任について	同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
請願第1号	国に対し「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める請願	みなし採択
発議第5号	「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書	可決

議案の審議結果

令和6年度 政務活動費実績

政務活動費とは… 地方自治法及び条例に基づき、議員の調査研究その他の活動のために必要な経費の一部として、会派又は議員に、議員1人につき月額15,300円（年額183,600円）が交付されます。下記の表で、公費支出限度額より実績報告額が少ないところは差額分を返納しており、公費支出限度額より実績報告額が多いところは、差額分を会派・議員で負担しています。

会派・議員名 (○は会派代表者)	公費支出限度額 〔実績報告額〕 (円)	内 容	
		項 目	金額(円)
みらい創造クラブ ○利根川 正 横山 人美 東野 恭行 阿部 裕和 加藤康太郎	918,000 〔923,807〕	・調査研究費（行政視察旅費等） 7/17 大分県豊後高田市「移住・定住促進について」 「昭和の町づくりについて」 7/18 福岡県北九州市「Z世代課について」「Park-PFIについて」 ・広報費（議会広報発行2回） ・資料購入費（書籍購入）	366,150 509,092 48,565
翠新クラブ ○宮島 宏 松尾 徹郎	520,200 〔22,894〕	・資料購入費（書籍購入）	22,894
創生クラブ ○中村 実 近藤 新二	367,200 〔319,827〕	・広報費（議会広報発行1回）	319,827
新保 峰孝	183,600 〔198,344〕	・調査研究費（行政視察旅費） 7/16 福島県伊達市「伊達市版ネウボラの取組について」 7/17 青森県八戸市「デジタル推進計画の取組について」 岩手県北上市「あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業について」 7/18 岩手県釜石市「防災危機管理について」 ・広報費（議会広報発行1回）	80,020 118,324
伊藤 麗	137,700 〔131,206〕	・広報費（議会広報発行1回）	131,206
田原 洋子	183,600 〔310,533〕	・調査研究費（行政視察旅費） ※日程・視察先・視察内容は新保議員と同じ。 ・広報費（議会広報発行1回）	80,020 230,513
渡辺 栄一	183,600 〔243,482〕	・広報費（議会広報発行4回）	243,482
保坂 悟	183,600 〔195,905〕	・広報費（議会広報発行1回）	195,905
田中 立一	183,600 〔226,032〕	・調査研究費（行政視察旅費） ※日程・視察先・視察内容は新保議員と同じ。 ・広報費（議会広報発行1回）	82,958 143,074
和泉 克彦	76,500 〔 0 〕		0
古畑 浩一	183,600 〔216,252〕	・広報費（議会広報発行2回）	216,252
田原 実	183,600 〔196,363〕	・調査研究費（行政視察費等） 7/10 全国地方議会サミット2024 ・広報費（議会広報発行2回） ・資料作成費（事務消耗品）	14,126 171,017 11,220

※翠新クラブ（旧清新クラブ）は、人数の変更に伴い、年度の途中で交付金額が変更されています。

議員表彰

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から、永年にわたり地方自治の発展に寄与した功績により表彰されました。

在職25年以上議員表彰



松尾 徹郎 議員

人事案件

各種委員の選任等について、市長から同意や意見を求められたものに対して、議会で審議し、同意や答申をします。

■副市長の選任

現副市長の任期満了に伴い、次の方の選任に同意しました。

井川 賢一 さん(再任・須沢) 任 期:令和7年8月30日から4年間

■人権擁護委員候補者の推薦

現委員の任期満了に伴い、次の方が推薦されましたので、適任と認め、答申しました。

水嶋 聡 さん(再任・青海)

小田嶋 美緒 さん(再任・須沢)

任 期:令和7年10月1日から3年間

議会を傍聴 しませんか

9月 市議会定例会の会期及び日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/31	9/1 本会議 初 日	2	3	4 議会運営委員会	5 本会議 一般質問	6
7	8 本会議 一般質問	9	10	11 建設産業 常任委員会	12 市民厚生 常任委員会	13
14	15 敬老の日	16 総務文教 常任委員会	17	18 決算審査特別委員会	19	20
21	22 決算審査特別委員会 (予備日)	23 秋分の日	24	25 議会運営委員会	26 本会議 最終日	27

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

※9月定例会で議題とする請願・陳情は、8月22日(金)までに提出されたものになります。
詳しくは議会事務局にお問合せください。

インターネットで市議会の模様を配信しています。

市議会の生中継映像(本会議)と録画映像(本会議・予算審査特別委員会)を配信しています。



【生中継映像】



【録画映像】



←スマートフォンか
タブレットで読み取ってください。

